

オープン市場短信 (2011年12月)

2012. 12. 09

◆ 11月のCP市場動向

11月のCP新規発行額は、約4兆1800億円で、期落ち（約3兆1500億円：当月発行分含む）を大幅に上回った（除く、相対発行・金融機関発行CP・ABC P）。一般事業法人では、全般的に賞与資金・納税対応などの資金需要が生じ、発行増に繋がったと思われる。月末発行残高は、9872億円増加し16兆507億円となった。

発行レートの推移としては、11月も弱含み地合いでのスタートとなったが、月後半発行増に伴いレートが強含みとなり、発行量の大きい銘柄ではその動きが顕著に現れた。

新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）で0.106%～0.121%、一般事業法人（a-1格）で0.108～0.130%、その他金融銘柄（a-1格）では0.109%～0.140%

【格付け別の発行レート】

11月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.1035% ~ 0.1215%	0.107% ~ 0.110%	0.106% ~ 0.121%
a-1(オペ適格)	0.105% ~ 0.123%	0.107% ~ 0.142%	0.108% ~ 0.130%
a-1+(リース銘柄)	0.1035% ~ 0.115%	— ~ —	0.108% ~ 0.111%
a-1(リース銘柄)	0.109% ~ 0.123%	0.110% ~ 0.128%	0.109% ~ 0.140%
a-2	0.113% ~ ケ0.30	0.114% ~ ケ0.35	0.114% ~ ケ0.50

《CPオペ》

CP等買入オペは、4日・17日・24日と3回の入札があり、オファー額は各回3千億円にて実施された。各回共に、オファー額の倍以上の応札が集まり、按分率が回を追う毎に低下するなど、積極的な入札結果となった。

足切りレートは、6回連続で0.106%を維持し、平均レートは何れも0.007%となった。オファー回数が増加したこともあり、月末残高は1兆7440億円（前月比3997億円増）となった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
11月4日	11月9日	3,000	6,504	2,865	0.006%	0.007%	61.3%
11月17日	11月22日	3,000	7,041	2,972	0.006%	0.007%	35.1%
11月24日	11月29日	3,000	6,533	2,971	0.006%	0.007%	13.8%

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABC P》

ABC Pは前月比425億円減少で、3ヶ月振りに2兆円台を割り込み、1兆9595億円に止まった。前年比では、918億円の減少となった。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見みると、前月比で一般事法が18.27%の増加となり、その他金融法人が5.06%の増加。一方、金融機関が2.63%、ABC Pが2.12%それぞれ前月比減少した。

一般事法の中では、卸売業、鉄鋼、電気・ガスがそれぞれ1000億円以上の増加、前月比マイナスとなった業種でも微減に止まった。金融機関では、証券会社のマイナスが目立っていた。11月の新規発行企業は、リコー、合同会社アミカス・ファンディング・コーポレーションの2社で、通算の発行企業数は513社。月末時点における発行登録(証券保管振替機構)企業数は、変わらず494社であった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	11月末残高	10月末残高	増減
一般事法	54,442	46,031	8,411
その他金融	56,191	53,487	2,704
金融機関	30,279	31,097	▲ 818
(政府系金融	420	420	0)
(銀行等	11,451	10,823	628)
(証券	18,408	19,854	▲ 1,446)
ABC P	19,595	20,020	▲ 425
計	160,507	150,635	9,872

(注: 買入消却分含む)

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、中旬までは0.105%程度中心の出合いであった。中旬以降、レポレート等が0.10%を割り込むなど低下が進み、CPも若干弱含みとなっ

た。しかし、CPでは月後半新規発行増の影響もあって、レポ並みに低下する動きとはならなかった。

◆ 12月のCP市場動向

12月中のCP償還額は約3兆4700億円で、前年同月の償還額（約3兆5100億円）を若干下回っている（除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABC）。

発行市場の動きとしては、中旬近辺までは資金賞与手当ての発行が行われる見通しである。しかし、鉄鋼・電気メーカー等が四半期決算末で月末の残高を調整する動きとなるために、期落ちを大きく上回る発行には至らないだろう。従って、月末残高は16兆円前後に落ち着くのではないかと。

今月の発行レートは、先月下旬に発行増となり上昇した地合いを受けて当面は横這い推移を予想する。中旬以降、発行量減少に伴いレート低下を予想する向きもあるが、買入オペ足切りレートの上昇等を受け、ディーラーのターゲットも切り上がっており、此のまま推移すると思われる。

一般事業法人（a-1格）3M物では、0.110台後半～0.120%半ば、その他金融では0.12%半ば～0.14%台後半を予想。

《CPオペ》

今月は、2・15・26日の3回のオファーとなっている。2日実施のオペは、前月の新発物発行増と発行レートが強含みとなったことを受けて、オペの応札が膨らんだ。平均・足切りレート共に大幅に上昇したため、次回以降のオペも利回り較差は0.01%以上となるとと思われる。今月もオペは3回実施されるが償還も多く、月末のオペ残高は横這い推移が予想され、1兆7500億円前後となるのではないかと。11月30日、日銀は1月のオペのオファーを18・25日の2回とすることを発表した。オペに対する応札ニーズからすると、やや意外感があるのだがオペ残高上限（2.1兆円）を勘案したオペレーションと思われる。

《CP現先市場》

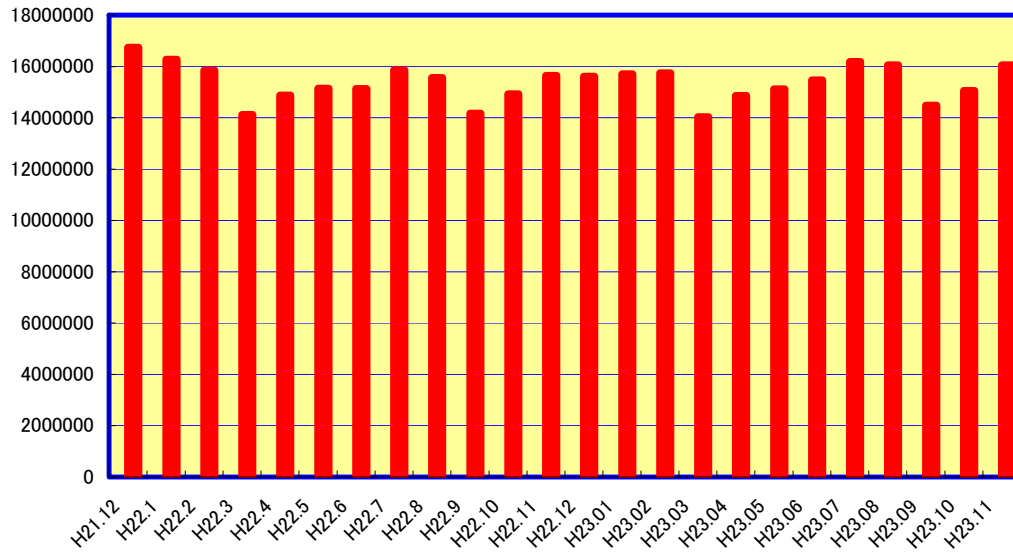
日銀は、潤沢な資金供給姿勢を維持しているため、インターバンク・レポレートは0.10%近辺で推移している。CP現先レートについては、発行増により0.10%ひげ～0.10%台後半での出会いとなっている。今月も、現状程度での出会いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (22年12月～23年11月)

発行登録企業：494社（発行実績あり513社）

（過去2年間の残高を表示）



11月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	11月末残高	10月末残高
1	三菱UFJリース	830,300	812,700
2	三井住友ファイナンス&リース	662,700	652,700
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	587,610	600,640
4	東京センチュリーリース	584,200	566,400
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	444,400	513,500
6	みずほフィナンシャルグループ	440,000	370,000
7	JXホールディングス	399,000	341,000
8	大和証券キャピタルマーケット	385,380	383,980
9	東芝	374,000	385,000
10	野村證券	359,500	364,500
11	アルカディア・ファンディング	352,620	361,450
12	みずほ証券	342,900	395,300
13	シャープ	341,000	327,000
14	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	332,870	340,030
15	興銀リース	332,400	332,400
16	新日本製鐵	322,000	261,000
17	芙蓉総合リース	297,700	285,700
18	三菱商事	292,000	92,000
29	JA三井リース	286,000	282,000
20	ジェーエフイーホールディングス	268,000	195,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会